

大正末の情勢 ※大正天皇没(1926.12/25)→昭和天皇即位

国内 関東大震災→震災恐慌 銀行の手持ち手形が決済不能(貸付金が返ってこない)
→政府、震災手形割引損失補償令(1923)により「震災手形」と認定して援助
→不況のため決済進まず ※日本銀行による特別融資も行うが…

中国 中国統一への動き ※孫文の提唱 反日運動の高まり
1924. 対立していた⁴中国共産党と⁵中国国民党が連携…第1次国共合作 (~1927)
1925. ⁷五・三〇事件…上海での反日デモにイギリス警察が発砲 →反帝国主義運動の高まり

若槻憲政会内閣と協調外交

※1925.5 革新倶楽部が分裂→政友会(新総裁 田中義一)が吸収…護憲三派は分解

9 加藤高明(II) 1925.8~26.1 10 憲政会の単独内閣 首相病死で総辞職

11 若槻礼次郎 1926.1~27.4 与党12 憲政会

中国 13 北伐 開始(1926.7)…14 蒋介石 らの15 国民革命軍による対¹⁶北方軍閥戦争
→国民党・共産党の対立 <例>四・一二クーデター(1927)…クーデター 蒋介石が共産党を弾圧
☆外相¹⁷幣原喜重郎…18 協調外交の方針を継続(幣原外交)

中国には経済的進出のみ=内政不干涉 →¹⁹軍部・財界・政友会から「軟弱」と批判

国内 20 金融恐慌 (1927)…震災手形の処理をめぐって東京渡辺銀行等の経営悪化が表面化
蔵相²¹片岡直温なおほるの議会での失言 → ²²取付け騒ぎ → 銀行の休業続出
さらに ²³台湾銀行 危機 ←…²⁴鈴木商店破産 <例>十五銀行
内閣、救済のための²⁵特別融資緊急勅令案 → ²⁶枢密院が否決 → 内閣総辞職
……幣原外交への不満

田中政友会内閣と強硬外交

27 田中義一 1927. 4～29. 7 元陸軍大臣・政友会総裁 与党²⁸ 立憲政友会

国内

A. 金融恐慌の鎮静 …蔵相²⁹ 高橋是清

(a) ³⁰ モラトリアム (³¹ 支払猶予令) 緊急勅令として

(b) ³² 日本銀行非常貸出…巨額の救済融資 ※半面印刷の紙幣

→ **影響** 大銀行への集中…³³ 五大銀行(三井・三菱・住友・安田・第一)

財閥の支配強化…³⁴ 四大財閥(三井・三菱・住友・安田)

☆政党と結ぶ <例>政友会－三井、憲政会－三菱

+ 浅野、川崎、古河、大倉 で八大財閥

B. 社会運動の弾圧 ←1928. ³⁵ 第1回普通選挙で無産政党から8名当選 <例>³⁶ 山本宣治

³⁷ 共産党員の大検挙・弾圧…³⁸ 三・一五事件(1928)、³⁹ 四・一六事件(1929)

左派の⁴⁰ 労働農民党や日本労働組合評議会を解散(1928)

⁴¹ 治安維持法改正(1928)…最高刑を⁴² 死刑に ←緊急勅令 ※反対した山本宣治は

⁴³ 特別高等警察を全国へ設置

右翼に暗殺される

国外

A. 対欧米：軍縮方針に基本的には同調

<例>⁴⁴ ジュネーヴ軍縮会議(1927)…米大統領クーリッジが提案 補助艦の制限 →不成功

⁴⁵ パリ不戦条約(1928)…戦争放棄 日本を含む15カ国が調印 全権は⁴⁶ 内田康哉

B. 対中国：⁴⁷ 積極外交 (⁴⁸ 強硬外交)に転換…外相は田中首相が兼任(⁴⁹ 田中外交)

⁵⁰ 山東出兵 (1927～28：⁵¹ 第1次～第3次)

目的 北伐阻止…北方軍閥で親日派の⁵² 張作霖を保護 在留日本人保護が名目

→国民革命軍と衝突(⁵³ 済南事件…第2次出兵のさい)→排日運動の激化

⁵⁴ 東方会議 (1927)…関係外交官と軍代表を東京に招集 「⁵⁵ 対支政策綱領」決定

⁵⁶ 満州某重大事件 (⁵⁷ 張作霖爆殺事件) (1928)…真相は国民には知らされず

敗走中の張作霖を奉天郊外(列車)で爆殺

→国民軍によるものと発表、満州占領をはかるが失敗(⁵⁸ 河本大作ら関東軍の謀略)

→野党⁵⁹ 立憲民政党 (憲政会と政友本党が合同)の攻撃、天皇の不信→内閣総辞職

【正誤問題に挑戦】<1999年A本試験より>

(1) 田中義一内閣は、共産主義者対策として、治安維持法を成立させた。

(2) 田中義一内閣は、国際紛争の平和的解決をめざした不戦条約に調印した。